

京都府国土強靱化地域計画 改定のポイント

経過

① 近年発生した主な大規模自然災害

- ▶ 熊本地震（H28. 4）
幹線道路等主要交通インフラの甚大な被害
- ▶ 大阪北部地震（H30. 6）
外国人旅行者への振替え輸送等の情報提供が不十分
- ▶ 平成30年7月豪雨
避難対象者約62万人に対し、実避難者数は約4千人
- ▶ 平成30年台風第21号（H30. 9）
暴風により近年最大級の倒木被害が発生
- ▶ 令和元年台風第19号（R1. 10）
東日本を中心に甚大な被害、災害リスクと取るべき行動の理解促進が必要

② 新型コロナウイルス感染拡大（R2.1～）

- ▶ 避難所における感染拡大等、大規模災害発生と感染症のまん延が同時期に発生することにより被害が拡大するリスク

③ 国基本計画の改定（H30.12）

- ▶ 社会情勢の変化等を踏まえた反映
地域のリーダー等の人材育成、防災教育の充実等
- ▶ 災害時に重要な施設における老朽化対策の推進 等

④ 5か年加速化対策（R2.12）

- ▶ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
- ▶ 予防保全型インフラメンテナンスに向けた老朽化対策
- ▶ デジタル化等の推進

主な改定のポイント

- ▶ 危機管理センターの設置
災害対応機能の集約と常設化【p. 68】
- ▶ 緊急輸送道路等における防災・減災対策
無電柱化等、従来の対策に冠水及び停電・節電対策の追加【p. 88】
- ▶ 外国人旅行者への多言語情報発信
総合防災情報システム等による交通機関の運行状況等のリアルタイムでの提供【p. 77】
- ▶ 住民の自主的な早期避難の促進
防災上重要な河川における水位・氾濫予測システムの構築【p. 92】
避難行動タイムラインの作成・普及【p. 99】
- ▶ 倒木防止対策
被害リスクの高い箇所への治山ダム設置等【p. 86】

- ▶ 想定するリスク（災害と感染症による複合災害）の追加及び避難時の感染防止対策等の推進
感染拡大時の避難所の運営における有症者の隔離等、適切に対応できる体制の構築【p. 80】

- ▶ 国土強靱化を推進するための横断的分野の追加
人材育成と官民連携を横断的分野に追加【p. 98～100】
- ▶ 老朽化対策の推進
防災拠点施設【p. 68】、学校施設【p. 73】、
上下水道【p. 74～75】、医療施設・社会福祉施設【p. 78】 等

- ▶ 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策
自然公園等の復旧・長寿命化対策【p. 77】
光ファイバネットワーク経路の複線化【p. 82】
- ▶ 交通ネットワーク・ライフラインの維持
海岸漂着物の回収・処理【p. 77】
- ▶ インフラ分野におけるDXの促進
生産性の向上、災害関連情報の予測・収集・伝達の高度化【p. 94】